

西東京市
第5次行財政改革大綱アクションプラン
地域情報化アクションプラン
(令和8年度版)



©シンエイ/西東京市

令和8年3月
西東京市

- 目次 -

はじめに.....	3
第1章 第5次行財政改革大綱アクションプラン(令和8年度版).....	5
将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立.....	6
I 行財政改革大綱アクションプランについて.....	8
II 体系別取組一覧.....	8
III シートの読み方.....	10
IV 実施項目.....	11
基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営.....	11
推進項目 1 公共施設等マネジメントの推進	
推進項目 2 経常的な経費の抑制	
推進項目 3 安定的な自主財源の確保	
推進項目 4 特別会計の持続性の確保	
基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化.....	34
推進項目 1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成	
推進項目 2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり	
推進項目 3 業務改革による生産性の向上	
基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり...42	
推進項目 1 行政サービスのデジタル化の推進	
推進項目 2 多様な主体との連携と協働	
推進項目 3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	
第2章 地域情報化アクションプラン(令和8年度版).....	55
I 地域情報化方針の構成.....	56
II 重点取組の考え方.....	56
III 重点取組の整理.....	57
IV 重点取組の段階と目標.....	59
V シートの読み方.....	60
VI 重点取組一覧.....	61
VII 重点取組.....	62

はじめに

西東京市では、令和6年3月に市の最上位計画であり、次の10年のまちづくりを進めるための基本的な方向性を示す、「西東京市第3次総合計画(基本構想・基本計画)」(以下「第3次総合計画」という。)を策定しました。第3次総合計画は、「ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京」を基本理念に掲げ、「このまちに住んでよかった」「このまちに住み続けたい」と思えるまちづくりを進めています。

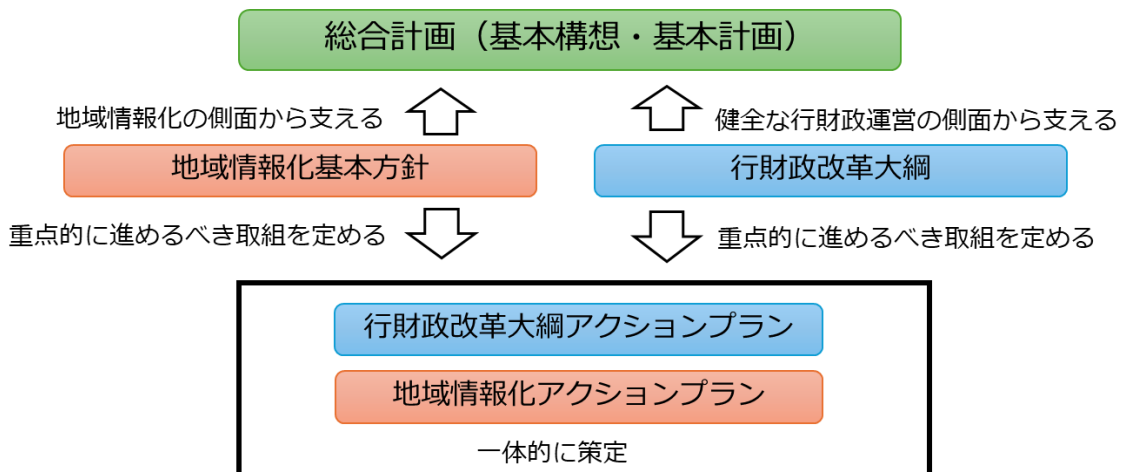
第3次総合計画のまちづくりを健全な行財政運営の側面から支えるため「西東京市第5次行財政改革大綱」(以下「行財政改革大綱」という。)を策定し、また、地域情報化の側面から支えるため「西東京市地域情報化基本方針」(以下「地域情報化基本方針」という。)を策定し、それぞれに具体的な取組項目を定める「西東京市第5次行財政改革大綱アクションプラン」(以下「行財政改革大綱アクションプラン」という。)及び「西東京市地域情報化アクションプラン」(以下「地域情報化アクションプラン」という。)を定め、取組を進めてきました。

しかしながら、人件費や社会保障関係経費の継続的な増加、公共施設・インフラの更新に加え、長引く物価高騰による物件費等への影響が顕著化する中、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政状況は極めて厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、持続可能で自立的な自治体経営の確立を目指し、効果的・効率的で安定したサービス提供を行うためには、デジタルを活用した業務改革により生産性を向上させるなど、行財政改革とDXの推進を一体的に取り組む必要があります。

そこで、「行財政改革大綱アクションプラン」と「地域情報化アクションプラン」を相互に連携させながら取組を進め、更なる相乗効果を生み出すことを目的に、両アクションプランを一体的に策定することとし、第1章に行財政改革大綱アクションプラン、第2章に地域情報化アクションプランを位置付ける2部構成としました。

また、両アクションプランに共通する取組については、参照関係を明示することで、全体像や関係性が分かりやすくなるよう個票の表記を見直しています。



第1章

第5次行財政改革大綱 アクションプラン (令和8年度版)

将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立

西東京市では、平成13年1月の合併以来、四次にわたる行財政改革大綱を策定し、「市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立」を目指し、これまでも積極的に行財政改革を進めてきました。

令和6年3月に策定した第5次行財政改革大綱では、第4次行財政改革大綱で市の目指すべき将来像の道筋として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を踏襲した上で、次の3つの基本方針を設定しています。

基本方針Ⅰ

みらいにつなぐ
持続可能な行財政運営

基本方針Ⅱ

職員のエンゲージメント※
の向上で組織を強化

基本方針Ⅲ

効果的・効率的で
安定したサービス提供の
仕組みづくり

※エンゲージメント…組織に愛着を持ち、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を表す概念

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

行政需要の増加や将来的な歳入減少の可能性も踏まえ、歳出抑制・歳入確保の両側面から財政基盤の強化に取り組みます。

推進項目1 公共施設等マネジメントの推進

次世代の市民に過度な負担が生じることがないように社会状況の変化を踏まえた計画的かつ効率的な取組を推進します。また、公共施設で提供されているサービス機能に着目し、類似機能の集約化、異なる機能を組み合わせる複合化なども進めます。

推進項目2 経常的な経費の抑制

限られた財源を真に必要な事業へ配分するために、固定的経費の削減などの歳出の抑制に取り組みます。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、行財政改革の視点からも、紙資料の削減や、省エネルギーの推進などに取り組みます。

推進項目3 安定的な自主財源の確保

必要な財源を自ら確保し、機動的かつ柔軟な対応を図ることのできる体制を整えます。また、長期的な視点に立ち、市のブランディングと積極的な情報発信に取り組みます。

推進項目4 特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等において、引き続き、持続性の確保に向けた取組を進めます。

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

限られた人員で行政サービスを維持・向上するため、職員一人ひとりの能力を高めるとともに、その能力を発揮できる環境を整え、組織を強化します。

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

従来の考え方に捉われることなく、使命感と目標をもって自律的に行動し、自ら成長する職員の育成に取り組みます。また、組織の活性化を図るため、組織運営としての継続性と職員の人材育成といった視点との均衡をとりながら、適切な職員配置を行います。

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

時間外勤務時間の縮減や、育児休業、介護休暇等が取得しやすい環境づくりを進め、職員の多様な働き方に応じたワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むほか、職員定数の適切な管理を行い、それぞれの職員が活躍できる環境を整えます。

推進項目3 業務改革による生産性の向上

BPRを推進し業務の効率化を図ることで、生産性の向上を目指します。
デジタル技術を積極的に活用し、内部業務のデジタル化の更なる推進に取り組み、職員は、職員でなければできない業務に注力する時間を生み出します。

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

多様化・複雑化する行政需要を踏まえ、限られた行政資源で最大限の効果を生み出せるよう、効果的・効率的なサービス提供の仕組みづくりに取り組みます。

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

行政手続においては、市役所に来庁せずいつでもどこでもオンラインで手続を完結できる仕組みへ改革します。また、庁舎における手続のワンストップサービスの推進や先進的な技術の活用などに取り組み、利便性とサービスの向上を図ります。

推進項目2 多様な主体との連携と協働

指定管理者制度の活用やPPP/PFIの推進など、民間活力を活用することで、事業の効率化とサービスの維持・向上を図ります。また、地域住民や市民活動団体、大学などとも連携し、各々の長所を生かすことで、ともに多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて取り組みます。

推進項目3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

定期的に施策や事業の見直しを行い、市民、特に次世代を担う子ども・若者の意見を聴取し、その声を行政サービスに反映することで、最適な行政サービスを安定して提供します。事業見直しの際には、財政状況の「見える化」など、分かりやすい形で取り組みます。

I 行財政改革大綱アクションプランについて

第5次行財政改革大綱における実施項目については、第4次行財政改革大綱のこれまでの取組を評価し、継承や発展、再構築することを基本に、新しい基本方針のもと、これまでの取組をより広く、深く展開する観点から、新たな実施項目も追加し、全36の項目を設定しました。

この具体的な実施項目を定める計画をアクションプランとして、進捗状況や新たな課題への対応のため、実施項目の見直し、追加や削除を毎年度行うことにより、機動的な実施を図ります。

II 体系別取組一覧

基本方針 I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 公共施設等マネジメントの推進	1	公共施設等マネジメントの推進		公共施設マネジメント課、関係各課	11
(2) 経常的な経費の抑制	2	効果的な予算編成業務		財政課	12
	3	市作成刊行物等の電子化		企画政策課、関係各課	13
	4	紙資源の削減		総務課、教育企画課、教育指導課、関係各課	14
	5	省エネルギー等の推進		公共施設マネジメント課、関係各課	15
	6	庁用車の適正化		総務課、資源循環推進課	16
	7	はなバスの効率的な運行		交通課	17
	8	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	18
	9	補助金等の見直し		企画政策課、関係各課	19
(3) 安定的な自主財源の確保	10	受益者負担の適正化(施設使用料・手数料)		企画政策課、関係各課	20
	11	受益者負担の適正化(サービス利用料等)		健康課、児童青少年課	22
	12	徴収率の維持・向上		納税課、保険年金課、高齢者支援課、児童青少年課	23
	13	市有財産の有効活用・処分		公共施設マネジメント課、資源循環推進課、関係各課	25
	14	寄附金制度の有効活用		広報プロモーション課、企画政策課	27
	15	有料広告の有効活用		企画政策課、関係各課	29
	16	効果的な資金運用		会計課	30
(4) 特別会計の持続性の確保	17	シティプロモーションの強化		広報プロモーション課、関係各課	31
	18	国民健康保険特別会計の健全化		保険年金課	32
	19	介護給付の適正化		高齢者支援課	33

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 挑戦と改革の視点を持った職員の育成	20	職員の育成による市民サービスの向上		職員課	34
	21	多様な人材の確保による組織の対応力向上		職員課、企画政策課、情報システム課	35
	22	成果に応じた人事評価・給与制度の構築による生産性の向上		職員課	36
(2) 職員一人ひとりが能力を發揮できる職場環境づくり	23	人的資源の適正配分と労働時間の適正化		企画政策課、職員課	37
	24	多様な働き方の実現		職員課	38
(3) 業務改革による生産性の向上	25	BPRの推進		企画政策課、情報システム課、関係各課	39
	26	電子決裁の推進による業務の効率化		総務課、会計課、情報システム課	40
	27	新たなデジタル技術を活用した効果的・効率的な内部事務の推進		企画政策課、情報システム課、関係各課	41

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 行政サービスのデジタル化の推進	28	行政手続のオンライン化の拡充		情報システム課、高齢者支援課、障害福祉課、関係各課	42
	29	オンライン相談の推進		企画政策課、障害福祉課、子ども若者応援課、幼児教育・保育課、子ども家庭課	43
	30	ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上		市民課、情報システム課、会計課、関係各課	45
	31	アナログ規制の点検・見直し		総務課、企画政策課、情報システム課、関係各課	47
(2) 多様な主体との連携と協働	32	公民連携事業の推進		企画政策課、公共施設マネジメント課、文化振興課	48
	33	保育園の民設民営化の計画的な推進		幼児教育・保育課	49
	34	学童クラブの計画的な委託化		児童青少年課	50
	35	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課、文化振興課、スポーツ振興課、協働コミュニティ課、障害福祉課、みどり公園課	51
(3) 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	36	行政評価の効果的な運用		企画政策課	53

Ⅲ シートの読み方

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

実施項目が位置付けられている基本方針と推進項目を示します。

項目番号	7	担当課	交通課	財政効果	○
実施項目	はなバスの効率的な運行				
目的	持続的な運行に向けて運行の効率性及び利便性向上を図る。				
取組概要	○市内の都市基盤の整備進捗を踏まえ、利用実態に応じたルート化等を検討する。 ○ネーミングライツの導入や広告枠の拡大等のほか、民間路線バといった視点を含めて収入確保策を検討する。				

取組により財政効果が表れる項目には「○」を記入しています。

取組の実施内容を年度ごとに表しています。必要に応じて見直しを行います。

実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	利用実態に応じた運行の効率化	検討				実施
2	収入の確保	検討	実施			

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収支率	目標数値	45.0%	45.0%	46.0%	46.0%	48.0%
	実績数値	46.8%				
効果額		—				
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金に占める一般財源の減額分を効果額とする。				

取組の評価指標を設定し、目標数値を年度ごとに表しています。必要に応じて見直しを行います。

参考

<令和7年度>
 ・新たな収入確保策として停留所の業者募集を開始した。
 ・各ルートの課題となっている区間
 ・減便解消に向けた取組として、事

財政効果を「○」としている項目については、取組による効果額とその捉え方を記載しています。

※評価指標の収支率は、西東京市地域公共交通計画における指標による。

IV 実施項目

基本方針 I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目1 公共施設等マネジメントの推進

項目番号	1	担当課	公共施設マネジメント課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	公共施設等マネジメントの推進					
目的	公共施設等を総合かつ計画的に管理し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適正な配置を実現し、持続可能な自治体経営の確立を目指す。					
取組概要	○「西東京市公共施設等総合管理計画」及び「西東京市公共施設再編計画」に基づき、「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」を毎年度策定し、公共施設等の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化に向けた取組を推進する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	公共施設等マネジメント実行計画	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定	実施 検証 策定
2	公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組の推進	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」に基づく取組を実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	—	目標数値	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」において管理			
	—	実績数値	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」において管理			
	効果額	—				
効果額の捉え方		公共施設等マネジメントの取組による、公共施設の更新費用(推計額)や、施設維持管理費の削減額を効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・田無第三中学校について、複合化等を実施する施設・機能を取りまとめた。 ・保谷第一小学校の建替えに伴い、複合化等を実施する施設・機能の調整等を行った。 ・旧ひばりが丘中学校跡地活用の検討、学童クラブ運営の効率化、市民交流施設の老朽化に係る検討等を実施した。 				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	2	担当課	財政課	財政効果	○	
実施項目	効果的な予算編成業務					
目的	限られた財源を効果的・効率的に活用する予算編成を推進する。					
取組概要	○行政評価と連携した予算編成の実施 ○総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成の実施 ○財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成の実施					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	行政評価との連携	取組を継続			検証・見直し	
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	取組を継続			検証・見直し	
3	予算計上基準に基づく予算編成	取組を継続			検証・見直し	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	146,011千円				
効果額の捉え方		予算計上基準などによる歳出削減額を効果額とする。				
これまでの取組		<令和7年度> ・関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施した。 ・新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整した。 ・予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不用額、執行率を踏まえた予算要求の徹底を行った。 ・円滑なヒアリングを実施するため、要求段階で対前年度増減表を作成した。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	3	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	市作成刊行物等の電子化						
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、紙冊子の作成や配布に係る経費の削減を図る。						
取組概要	<p>○「市作成刊行物等の電子化の推進に向けた基本的な考え方」に基づき、庁内における刊行物の発行状況及び廃止状況等を把握し、紙媒体を廃止した事例を共有する。</p> <p>○各刊行物が必要な方々に引き続き確実に情報を届けられるよう配慮しつつ、各課の実情に応じて、刊行物の電子化を推進する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	市作成刊行物の電子化の推進	市全体としての方針検討		考え方に基づいた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	紙媒体を廃止した刊行物数	目標数値	—	—	2	5	5
		実績数値	—				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	紙媒体の廃止による経費削減額を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> 「市作成刊行物等の電子化の推進に向けた基本的な考え方」を策定した。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	4	担当課	総務課、教育企画課、教育指導課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	紙資源の削減					
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、紙やトナー等の使用量削減を図る。					
取組概要	<p>○庁内会議等のペーパーレス化を進める。</p> <p>○紙の使用量の見える化を進め、庁内における意識啓発を行う。</p> <p>○学校と教育委員会事務局との間の書類の電子化を進める。</p> <p>○児童・生徒に対しては、タブレット端末を利用しアンケートやチラシなどを電子化したり、保護者に対しては、学校メール配信サービスを活用することで通知の電子化を図る。</p> <p>○校務支援システムを活用し、研修資料等の共有を図る。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	庁内意識啓発	実施				
2	庁内取組の推進	庁内会議のペーパーレス化 電子決裁の推進やデジタル技術の活用などによる業務のペーパーレス化 学校と教育委員会事務局との間の書類の電子化				
3	学校におけるICT活用	検討・実施	実施		検証	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	紙使用量	目標数値	令和10年度に令和4年度実績の75%(25%削減)を目指す			
		実績数値	9.9%削減 (26,291,500枚)			
	効果額	1,967千円				
効果額の捉え方		紙及びトナーの削減に伴う歳出削減額を効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発を図るため、毎月、各課のコピー用紙の使用枚数を前年度実績とともに庁内へ公表した。 ・研修資料や説明会資料を、校務支援システムを活用して電子データで共有することで、ペーパーレス化を実施した。 ・児童・生徒に配布する一部のパンフレットについて、電子データで提供することにより、ペーパーレス化を実施した。 				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	5	担当課	公共施設マネジメント課、関係各課		財政効果	○
実施項目	省エネルギー等の推進					
目的	環境に配慮した行政運営を目指すとともに、公共施設の光熱費等の節減を図る。					
取組概要	○西東京市公共施設環境配慮指針の考え方を踏まえ、公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を進める。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	庁内取組の推進	「西東京市公共施設等マネジメント実行計画」に基づく取組を実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	省エネルギー設備等導入施設数	目標数値	28施設	14施設	25施設	27施設 (今後の検討を踏まえ設定)
		実績数値	28施設			
	効果額	10,811千円				
	効果額の捉え方	省エネルギー設備等の導入に伴い、導入しなかった場合と比較した光熱費等の削減額を効果額とする。				
これまでの取組		<令和7年度> 小学校3校、中学校2校、高齢者福祉施設3施設、障害者福祉施設4施設、保健福祉施設2施設にて照明のLED化を実施した。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	6	担当課	総務課、資源循環推進課	財政効果	○		
実施項目	庁用車の適正化						
目的	庁用車の保有台数の適正化等に取り組み、庁用車の維持管理経費の削減を図る。						
取組概要	<p>○庁用車の適正化に関する基本方針に基づいた取組を進め、維持管理経費の削減を図る。</p> <p>○庁用車の適正化に向けて、リースやカーシェアリングの導入や電動自転車の活用等について検討を進める。</p> <p>○現業職の退職者数等を踏まえたごみ収集体制の見直しを行い、ごみ・資源物収集車等の削減や効率的な運用を進める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	庁用車の保有台数の適正化等に向けた取組	使用状況調査	検討	方針を踏まえた対応			
2	ごみ・資源物収集車等の保有台数の適正化等に向けた取組	体制・業務内容の変更等を踏まえた適正化の実施					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	庁用車の保有台数(年度末)	目標数値	—	—	103台	102台	101台
		実績数値	—				
	効果額	5千円					
効果額の捉え方		<p>庁用車の台数削減に伴う、維持管理費の削減額を効果額とする。</p> <p>庁用車の売却等の実績額を効果額とする。</p> <p>庁用車の管理方法の見直しに伴う歳出抑制額を効果額とする。</p>					
2	ごみ・資源物収集車等の保有台数(年度末)	目標数値	20台	19台	18台	18台	18台
		実績数値	20台				
	効果額	—					
効果額の捉え方		<p>ごみ・資源物収集車等の台数削減に伴う、維持管理費の削減額を効果額とする。</p> <p>ごみ・資源物収集車等の売却等の実績額を効果額とする。</p>					
これまでの取組		<p><令和7年度> (庁用車) 庁用車の使用状況調査等を踏まえ、庁用車の適正化に関する基本方針を策定した。 (ごみ・資源物収集車等) ごみ収集体制の見直しを行い、ごみ・資源物収集車の保有台数を削減した。(※所管替えの上、他用途で活用)</p>					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	7	担当課	交通課	財政効果	○		
実施項目	はなバスの効率的な運行						
目的	持続的な運行に向けて運行の効率性及び利便性向上を図る。						
取組概要	<p>○市内の都市基盤の整備進捗を踏まえ、利用実態に応じたルート及びダイヤの見直しや車両の最適化等を検討する。</p> <p>○ネーミングライツの導入や広告枠の拡大等のほか、民間路線バスとの利用者負担の均衡を図るといった視点を含めて収入確保策を検討する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	利用実態に応じた運行の効率化	検討			実施		
2	収入の確保	検討	実施				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	収支率(※)	目標数値	45.0%	45.0%	46.0%	46.0%	48.0%
		実績数値	46.8%				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	前年度比で運行補助金に占める一般財源の減額分を効果額とする。					
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな収入確保策として停留所のネーミングライツパートナー及び車体広告の事業者募集を開始した。 ・各ルートの課題となっている区間の現状確認を実施した。 ・減便解消に向けた取組として、事業者と協議した支援を実施した。 					
参考		※西東京市地域公共交通計画における指標による。					

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	8	担当課	選挙管理委員会事務局	財政効果	○		
実施項目	投開票事務の効率化						
目的	選挙執行経費の削減を図る。						
取組概要	<p>○投開票事務従事者について、配置者数などの検討を行い、適宜見直しを図る。</p> <p>○若年層への選挙啓発の一環として学生会計年度任用職員等を活用するとともに、投票事務の効率化を図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	投開票事務の効率化 (学生の活用等)	都知事 衆議院議員 市長	都議会議員 参議院議員 衆議院議員	市議会議員		参議院議員 都知事 市長	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	会計年度任用職員(学生)の活用数	目標数値	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	29人	—	29人(選挙毎)
		実績数値	28人(都知事) 28人(衆議院) 29人(市長)				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	会計年度任用職員等の活用及び投開票事務従事者の削減や投開票事務の効率化に伴う経費の削減額を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> 期日前投票の状況等を分析し、投票事務従事者の配置人数の削減に取り組んだ。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目2 経常的な経費の抑制

項目番号	9	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	補助金等の見直し						
目的	補助金交付の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金交付の効果を高める。 補助交付先団体における自主財源の獲得や業務の効率化等による運営費の削減に向けた取組を支援し、自律的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。						
取組概要	○「補助金等の運用に関するガイドライン」に基づき、補助金の交付目的、対象事業、実施効果等について、定期的な点検を行う。 ○終期到来時及び新たな補助制度の創設時には、「補助金等チェックシート(点検・評価用)」を活用した見直しを行い、必要に応じて事務事業評価の対象とする。						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	補助金等の見直し	補助金・負担金のあり方の検討		ガイドラインに基づいた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	事務事業評価を行った補助金等の数	目標数値	—	—	50	—	15
		実績数値	—				
	効果額	—					
効果額の捉え方		事務事業評価を踏まえた補助金等の見直しに伴う、歳出削減額を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> ・「西東京市補助金等の運用に関するガイドライン」を策定し、「補助金等チェックシート(点検・評価用)」を用いて庁内の補助事業等の一斉調査を行った。 ・予算編成時点などにおいて補助内容や実施効果等について精査を行い、歳出抑制に努めた。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	10	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○
実施項目	受益者負担の適正化(施設使用料・手数料)				
目的	施設使用料・手数料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。				
取組概要	<p>○原価計算の方法や受益者負担の割合など、他市事例の調査・研究を進め、適宜見直しを図る。</p> <p>○施設使用料を徴収していない施設について、各施設の役割や利用実態、他市の状況などを踏まえ、受益者負担の導入について、検討を進める。</p> <p>○「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、施設使用料・事務手数料等について、毎年度原価計算により検証し、適宜見直しを図る。</p>				
実施内容	実施時期				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 基本方針の見直し	見直し				
2 受益者負担の導入	調査・研究	検討	実施	検証	
3 障害者総合支援センター(フレンドリー)	調査・検証				定期見直し
4 保谷こもれびホール	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
5 コール田無	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
6 西東京市民文化プラザ	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
7 スポーツ施設	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
8 西東京いこいの森公園駐車場	定期見直し	調査・検証			
9 エコプラザ西東京	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
10 アスタ市営駐車場	調査・検証	定期見直し	調査・検証		
11 学校施設	定期見直し	調査・検証	定期見直し	調査・検証	
12 事務手数料	定期見直し	調査・検証			定期見直し
13 一般廃棄物処理手数料	調査・検証	定期見直し	調査・検証		

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	見直しを図る 施設使用料・手 数料の数※	目標数値	3件	2件	5件	1件	2件
		実績数値	3件				
	効果額		—				
	効果額の捉え方		施設使用料・手数料の見直しや受益者負担の導入による歳入増分を効果額とする。				
これまでの取組		<令和7年度> ・エコプラザ西東京施設使用料、一般廃棄物処理手数料の適正化について使用料等 審議会へ諮問し、答申を得た。 ・「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」の改定を行った。					
参考		※事務手数料は合計して1件とする。					


基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	11	担当課	健康課、児童青少年課	財政効果	○	
実施項目	受益者負担の適正化(サービス利用料等)					
目的	継続的な事業実施のため、利用者負担の適正化を図る。					
取組概要	<p>○任意型がん検診(前立腺・喉頭がん検診)について、受診率等を検証し、利用者負担等の見直しを図る。</p> <p>○学童クラブの運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、社会情勢による影響等を考慮しながら、定期的又は状況の変化に応じて、利用者負担(学童クラブ育成料)の見直しを図る。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	検診等サービスにおける利用者負担の適正化	胃がん検診(内視鏡検査)導入	検証		検証を踏まえた対応	検証
2	学童クラブ育成料の見直し	調査・検証	検討	検討を踏まえた対応	調査・検証	検討
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	利用者負担の導入件数(検診等サービス)	目標数値	1	—	—	—
		実績数値	1			
	効果額	2,425千円				
	効果額の捉え方	利用者負担の導入による歳出抑制分を効果額とする。				
2	利用者負担割合(学童クラブ育成料)	目標数値	25%	25%	25%	25%
		実績数値	25%			
	効果額	—				
	効果額の捉え方	料金改定に伴う歳入増を効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度> (検診等サービス) 令和6年度に導入した胃がん検診における胃内視鏡検査について、受診率向上等に向けた取組を行った。 (学童クラブ育成料) 学童クラブ育成料・間食費の見直しについて、子ども・若者審議会へ諮問し、答申を得た。</p>				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	12	担当課	納税課、保険年金課、高齢者支援課、児童青少年課		財政効果	○	
実施項目	徴収率の維持・向上						
目的	税や保険料等の負担の公正性を保つとともに、安定的な自主財源の確保を図る。						
取組概要	<p>○電子納付環境の拡充により納税者等の利便性の向上を図る。</p> <p>○滞納者には電話・文書等で納付を促すとともに、個別・具体的な実情に即した効果的な滞納整理を行う。</p> <p>○各担当課で所管する市債権の徴収を必要に応じて納税課で引き継ぐことにより、一元的・効率的に徴収を行う。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	徴収率向上の取組						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	徴収率 (市税)	目標数値 (現年/滞繰)	99.3%/47.3%	99.4%/49.1%	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値 (現年/滞繰)	99.4%/49.1%				
	効果額 (一般会計)	—					
	効果額の捉え方	徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。					
2	徴収率 (国民健康保険料)	目標数値 (現年/滞繰)	94.7%/41.0%	94.7%/45.4%	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値 (現年/滞繰)	94.7%/45.4%				
	効果額 (国民健康保険特別会計)	12,045千円					
	効果額の捉え方	徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。					
3	徴収率 (後期高齢者医療保険料)	目標数値 (現年/滞繰)	99.4%/50.4%	99.4%/46.7%	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値 (現年/滞繰)	99.4%/46.7%				
	効果額 (後期高齢者医療特別会計)	—					
	効果額の捉え方	徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。					

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
4	徴収率 (介護保険料)	目標数値 (現年/滞繰)	99.6%/54.1%	99.6%/53.1%	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値 (現年/滞繰)	99.6%/53.1%			
	効果額 (介護保険特別会計)		3,882千円			
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
5	徴収率 (学童クラブ育成料)	目標数値 (現年/滞繰)	99.5%/20.2%	99.4%/10.3%	前年度実績以上	前年度実績以上
		実績数値 (現年/滞繰)	99.4%/10.3%			
	効果額 (一般会計)		—			
	効果額の捉え方		徴収率が令和5年度実績と同率だった場合と比較した歳入増分を効果額とする。			
これまでの取組		<令和7年度> ・電話、文書等による催告を実施した。 ・口座振替の推進を実施した。 ・関係部署との連携強化により、滞納整理を適切に実施した。 ・減免措置等を適切に実施した。 ・預貯金調査を電子化し、事務を効率化した。(市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)				
参考		令和6年度の一般会計における効果額の合計:0千円				

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	13	担当課	公共施設マネジメント課、資源循環推進課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	市有財産の有効活用・処分						
目的	市有財産の貸付等や未利用市有地及び不要物品の売却等により、歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。						
取組概要	<p>○公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編の取組により創出した市の保有土地及び施設の活用について検討する。</p> <p>○未利用市有地、不要物品の売却や有効活用を検討する。</p> <p>○市有財産について、民間事業者への貸付等により歳入の確保に努めるとともに、市有地を所有し続けることで必要となる維持管理経費の抑制を図る。</p> <p>○ごみ集積所跡地活用方針に基づき、跡地の利活用について検討する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	市有財産の有効活用	調査・検討・実施					
2	未利用市有地等の売払いの推進	調査・検討・実施					
3	ごみ集積所跡地の利活用	調査・検討・実施					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	市有財産の新規貸付等による効果額	目標数値	—	—	—	—	
		実績数値	86千円				
	効果額	86千円					
	効果額の捉え方	民間事業者への貸付等による歳入増・歳出抑制額を効果額とする。					
2	未利用市有地等の売却実績額	目標数値	18,000千円	127,000千円	251,000千円	—	15,000千円
		実績数値	27,971,119円				
	効果額	25,797千円					
	効果額の捉え方	未利用市有地等の売却実績額を効果額とする。ただし、売却に伴い発生する超過交付返還金等による歳出増分を差し引く。					
3	ごみ集積所跡地の利活用等数	目標数値	—	2	3	(検討の進捗を踏まえ設定)	(検討の進捗を踏まえ設定)
		実績数値	—				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	ごみ集積所跡地の売却実績額等を効果額とする。					

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

これまでの取組	<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none">・法定外公共物(廃滅水路)の売却を実施した。・ごみ集積所跡地活用方針を策定した。・ごみ集積所跡地売却に向け、価格の考え方について財産価格審議会へ諮問を行った。
参考	※市民会館跡地活用事業に伴う効果額は「項目番号32 公民連携事業の推進」における効果額とする。

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	14	担当課	広報プロモーション課、企画政策課	財政効果	○		
実施項目	寄附金制度の有効活用						
目的	寄附金制度の拡充を図り、新たな歳入の確保を図る。						
取組概要	<p>○ふるさと納税の認知度、返礼品の調査結果を踏まえたふるさと納税返礼品の拡充や広報の工夫を図る。</p> <p>○企業版ふるさと納税について、寄附活用事業の検討や広報の工夫を図る。</p> <p>○クラウドファンディング型のふるさと納税について、寄附金の使途対象事業の整理や広報の工夫を図る。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ふるさと納税等による寄附の拡充						
2	企業版ふるさと納税の有効活用						
3	クラウドファンディング型のふるさと納税の実施						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	寄附受入件数	目標数値	200件	250件	350件	400件	450件
		実績数値	109件				
	効果額	7,872千円					
	効果額の捉え方	寄附金制度(ふるさと納税等)による寄附受入金額を効果額とする。※他項目と重複するものは除く。					
2	寄附受入件数 (企業版ふるさと納税)	目標数値	1件	4件	4件	4件	—
		実績数値	5件				
	効果額	1,400千円					
	効果額の捉え方	企業版ふるさと納税による寄附受入金額を効果額とする。					
3	寄附受入金額 (クラウドファンディング型のふるさと納税)	目標数値	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		実績数値	1,505千円				
	効果額	1,505千円					
	効果額の捉え方	クラウドファンディング型のふるさと納税による寄附受入金額を効果額とする。					

基本方針Ⅰ 未来につなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

<p>これまでの取組</p>	<p><令和7年度> (ふるさと納税等による寄附の拡充) 新たな返礼品の拡充を行った。</p> <p>(企業版ふるさと納税の有効活用) 寄附受入件数の拡大に向け、SDGs未来都市への選定やSDGsに資する市の事業をホームページで紹介するなど、寄附者の賛同を促す広報の工夫を図った。</p> <p>(クラウドファンディング型のふるさと納税の実施) ・危機管理課と連携し、トイレカーの導入に係るクラウドファンディングを実施した。 ・みどり公園課と連携し、下保谷四丁目特別緑地保全地区の樹木剪定に係るクラウドファンディングを実施した。</p>
<p>参考</p>	<p>実施項目全体の効果額は、寄附受入金額の総額から必要経費を除いた金額とする。 (令和6年度:10,094千円)</p>

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	15	担当課	企画政策課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	有料広告の有効活用						
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。						
取組概要	○公共施設や市作成刊行物等への新規広告媒体導入の検討を行う。 ○ネーミングライツの導入施設の拡大を検討する。						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政財産等への有料広告の導入・拡大	検討	新規媒体等への導入				
2	ネーミングライツの導入施設の拡大	調査・検討	導入施設の拡大				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	新規有料広告の導入件数	目標数値	—	2件	1件	1件	1件
		実績数値	—				
	効果額	1,200千円					
効果額の捉え方		新規有料広告の導入に伴う歳入増分及び歳出削減分を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> ・広告付きAEDについて、令和8年度からの導入に向け、事業者と調整を行った。 ・広告付き封筒の導入に向けた検討を行った。					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	16	担当課	会計課	財政効果	○	
実施項目	効果的な資金運用					
目的	効果的な資金運用を検討し、新たな歳入の確保を図る。					
取組概要	○長期的な保有が想定される基金を活用し、安全性、流動性及び効率性に配慮した債券の購入など、効果的な資金運用を検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	効果的な資金運用の推進	検討	実施	実施・検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	新たな資金運用に取り組んだ基金の数	目標数値	—	1件	—	—
		実績数値	—			
	効果額	—				
	効果額の捉え方	新たな資金運用に伴う歳入増見込分を効果額とする。				
これまでの取組		<令和7年度> 策定した令和7年度西東京市資金運用計画に基づき、基金1件を活用し、債権の購入を行った。				
参考						

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目3 安定的な自主財源の確保

項目番号	17	担当課	広報プロモーション課、関係各課		財政効果	—	
実施項目	シティプロモーションの強化						
目的	市内外へのシティプロモーションに積極的に取り組み、魅力的なまちを目指すことで、西東京市に住み続けたい、住みたいと思う人を増やす。						
取組概要	<p>○「西東京市シティプロモーション推進方針」に基づいた施策の推進を図る。</p> <p>○市ホームページの掲載内容の充実を図り、視覚的にわかりやすく必要な情報に到達しやすいホームページの運用に努める。また、SNS等と連携し、各媒体の特性を活かした情報発信を行う。</p> <p>○SNSで発信する行政情報について、各媒体の特性に合わせた効果的な情報発信を行うほか、新たな情報発信媒体の導入について検討を行う。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	シティプロモーション施策の推進		方針策定	方針に基づく取組			
2	情報発信力の強化	市報 リニューアル	検証	市HP リニューアル	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ホームページの 閲覧数	目標数値	21,244,000件	23,028,000件	23,258,000件	23,490,000件	23,725,000件
		実績数値	20,364,365件				
2	SNSによる メッセージ発信 数	目標数値	720件	810件	820件	830件	840件
		実績数値	706件				
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの考え方や目指す方向性をまとめた「西東京市シティプロモーション推進方針」の策定に向け、庁内検討委員会において検討を行った。 ・市HPリニューアルに向け、「西東京市ホームページリニューアル方針」を策定した。 ・SNSの活用や運用方法の検討を行い、Xによる情報発信の新企画を開始した。 					
参考							

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目4 特別会計の持続性の確保

項目番号	18	担当課	保険年金課	財政効果	○		
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化						
目的	独立採算制の原則を踏まえ、保険料率等の見直しや収納率の向上などの取組によって、一般会計からの法定外繰入を抑制する。						
取組概要	<p>○保険料率等の見直しや収納率の向上による歳入確保とともに、医療費適正化事業の推進による歳出の適正化に取り組み、法定外繰入の削減・解消を図る。</p> <p>○市長会等を通じて、子育て世帯に対する保険料軽減措置の更なる拡充など、公費支援の拡充を国・東京都に要望していく。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	西東京市国民健康保険財政健全化計画	改定	実施・検証				
2	国民健康保険料の見直し	検討	改定	検討	改定		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	一般会計からの法定外繰入金(決算補てん等目的)	目標数値	12.4億円以下	20.8億円以下	17.9億円以下	17.7億円以下	15.4億円以下
		実績数値	2,156,218千円				
	効果額	—					
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの法定外繰入金の縮減額を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> 令和8年度の国民健康保険料のあり方について、国民健康保険運営協議会へ諮問し、答申を得た。					
参考		※令和7年度以降の目標数値は、令和7年3月改定の国民健康保険財政健全化計画に基づき設定					

基本方針Ⅰ みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

推進項目4 特別会計の持続性の確保

項目番号	19	担当課	高齢者支援課	財政効果	○	
実施項目	介護給付の適正化					
目的	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すことにより、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるとともに、持続可能な介護保険制度の構築を図る。					
取組概要	○給付の適正化に向け、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン等の点検」、「住宅改修の点検」、「福祉用具購入・貸与調査」を推進する。 ○そのほか、「医療情報との突合・縦覧点検」及び「給付実績の活用による確認等」を推進する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	介護給付適正化計画	実施・検証 (第6期)			実施・検証 (第7期)	
2	介護給付の適正化に向けた取組	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し	実施 検証 見直し
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	受給者1人あたり給付月額 (在宅及び居住系サービス)	目標数値	東京都平均以下 (143,342円以下)	東京都平均以下	東京都平均以下	東京都平均以下
		実績数値	137,025円			
	効果額	66,082千円				
効果額の捉え方		受給者1人当たり給付月額(在宅及び居住系サービス)が東京都平均と比較して下回っている差額を取組による効果と捉え、その効果による一般会計からの繰入金金の縮減額を効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングシステムを実施し、介護認定調査員の資質向上のための研修の充実を図った。 ・新たに給付適正化指導員を配置し、「ケアプラン等の点検」を実施したほか、「住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査」において、専門職が関与する仕組みを整備した。 ・ケアプラン等の点検を通して、自立支援・重度化防止に資するケアプランが作成できるように、ケアマネジャーを支援した。 				
参考						

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	20	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	職員の育成による市民サービスの向上					
目的	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するために、自律的に行動し自ら成長する職員を育成することで、市民サービスの向上に繋げる。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○職員が幅広い職務経験を積むためにジョブローテーションを実施する。</p> <p>○職員のキャリア形成の支援を行う。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	複数職場を経験できる環境づくり	ジョブローテーションの実施				実施・検証
		庁内公募制度の検討	検討結果を踏まえた対応			
2	キャリア形成支援	キャリアパスの例示	実施・検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率(※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値	90%			
これまでの取組		<p>〈令和7年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣に係る庁内公募を実施した。 ・庁内公募制度の導入に向け、人材育成検討委員会において検討を行った。 ・キャリアパスの庁内公開を行った。 				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「ジョブローテーションの実施」及び「職員の自律的なキャリア形成支援」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	21	担当課	職員課、企画政策課、情報システム課	財政効果	—	
実施項目	多様な人材の確保による組織の対応力向上					
目的	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するために、多様な人材を確保し、その定着を図ることで組織としての対応力の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極的な採用プロモーションや採用方法の工夫の検討を進める。 ○人材獲得競争の激しい専門職の確保に向けた方策を検討する。 ○一旦退職した職員を採用する制度を導入する。 ○職員のデジタルリテラシーの向上や、デジタルに関する知識・技能の習得を図るための研修等の実施及び周知を進める。 					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	採用プロモーションの強化	実施・検証				
2	専門職の通年採用の検討	検討	実施・検証			
3	カムバック制度の導入	検討	実施・検証			
4	デジタル人材の育成	実施・検証				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値	100%			
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASTA VISIONで職員採用試験のPR動画を放映した。 ・採用試験を通年で複数回実施し、専門職を採用した。 ・デジタル人材育成に関する研修を研修概要に掲載し、周知を図った。 ・庁内独自研修として「情報セキュリティ研修」を実施した。 ・情報政策専門員による動画研修を実施するとともに、東京都及び市長会が開催するセミナーやワークショップ等について、庁内周知を行い関係各課へ参加を促した。 				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「人材獲得競争の激化に対応した採用」「多様な人材の確保」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目1 挑戦と改革の視点を持った職員の育成

項目番号	22	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	成果に応じた人事評価・給与制度の構築による生産性の向上					
目的	成果に応じた人事評価・給与制度の構築により、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○成果を出した職員のモチベーション向上につながるように、人事評価及び給与制度の見直しを検討する。</p> <p>○組織体制の見直しと合わせ、職務と責任に応じた給与制度への見直しを検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	成果に応じた人事評価・給与制度の構築	検討		検討結果を踏まえた対応		
2	職務と責任に応じた給与制度への見直し	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値	100%			
これまでの取組		<令和7年度> 人材育成基本方針検討委員会において、人事評価・給与制度の見直しに向けた検討を行った。				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「人事評価・給与制度の見直し」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

項目番号	23	担当課	企画政策課、職員課	財政効果	○	
実施項目	人的資源の適正配分と労働時間の適正化					
目的	職員の心身の健康管理とワーク・ライフ・バランスの実現を図ることで、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市第6次定員適正化計画」及び「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定員管理 ○長期休業等の職員がいる職場への代替職員の配置など、支援体制を整備する。 ○時間外勤務の発生要因を分析し、各課の時間外勤務の削減に向けた取組を支援する。 					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	定員管理	検証 定数調整	検証 定数調整	検証 定数調整	検証 定数調整	定員適正化 計画見直し 検証 定数調整
2	長期休業等の職員がいる職場への支援	業務応援制度の検討	代替職員として正規職員の配置			
		検討結果を踏まえた対応				
3	時間外勤務の縮減に向けた取組	実施・検証				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値	100%			
2	1人あたりの 時間外勤務 時間数	目標数値	前年度以下 (189時間以下)	前年度以下 (171時間以下)	前年度以下	前年度以下
		実績数値	171時間			
	効果額	46,041千円				
効果額の捉え方		時間外勤務時間数が令和5年度実績と同時間だった場合と比較した時間外勤務手当額の縮減額を効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務応援制度について、人材育成検討委員会において検討を行った。 ・「管理職定時退庁デー」を引き続き実施したほか、時間外勤務の状況を庁内で情報共有した。 				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「長期休業等の職場へのサポート」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目2 職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり

項目番号	24	担当課	職員課	財政効果	—	
実施項目	多様な働き方の実現					
目的	職員一人ひとりの状況に応じた多様な働き方を実現することで、ワーク・ライフ・バランスの実現を図り、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る。					
取組概要	<p>「西東京市人材育成基本方針実施計画」に基づき、以下の取組を実施する。</p> <p>○出退勤の管理方法を電子化し、職員の勤務体制の分析を推進する。</p> <p>○時差勤務やフレックスタイム制度などの調査研究を進め、多様な働き方を支援する。</p> <p>○勤務時間の総量を維持した上で、勤務時間を割り振らない日を設定する週休3日制度の導入を検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	時差勤務制度の拡大	検討	検討結果を踏まえた対応			
2	フレックス勤務制度の導入	検討	検討結果を踏まえた対応			
3	週休3日制度の導入	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	取組の進捗率 (※)	目標数値	100%	100%	100%	100%
		実績数値	100%			
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出退勤管理の電子化を実施した。 ・時差勤務制度の拡大を実施した。 ・フレックス勤務制度及び週休3日制度について、導入の検討を行った。 				
参考		※西東京市人材育成基本方針実施計画における「多様な働き方と休暇制度の見直し」に関する取組の進捗率				

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	25	担当課	企画政策課、情報システム課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	BPRの推進						
目的	業務プロセスについて検証し、業務の効率化を図る。						
取組概要	<p>○BPRの実施に向け、全庁業務量調査を行い、調査結果に基づき抽出された各業務の問題点及び課題について、改善策の検討を行う。</p> <p>○情報システムの標準化・共通化に伴い、業務フローの見直しを進めるとともに、デジタル技術を活用した業務改革に向けて調査・研究を進める。</p> <p>○標準化システムの移行結果を踏まえつつ、AI-OCR・RPAの利用拡大に向けて関係各課と調整を進める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	BPRの実施	調査・研究	庁内研修及び業務量調査等	BPRの実施及び業務への反映			
2	情報システムの標準化・共通化等への対応	標準化に伴うBPRの実施	業務への反映				
3	AI-OCR・RPA等を活用した業務効率化	利用拡大に向けた調整	BPRの実施と併せて調整・検討				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	BPR実施件数(累計)	目標数値	—	20件	—	(進捗に応じて設定)	(進捗に応じて設定)
		実績数値	—				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	取組によって削減された業務時間数を人件費に換算し、効果額とする。					
2	AI-OCRの読取設定 帳票件数 RPA操作シナリオの 作成件数 (累計)	目標数値	AI-OCR 10件 RPA 10件	AI-OCR 24件 RPA 24件	AI-OCR 31件 RPA 27件	(調整・検討の進捗 に応じて設定)	(調整・検討の進捗 に応じて設定)
		実績数値	AI-OCR 17件 RPA 14件				
	効果額	2,833千円					
	効果額の捉え方	取組によって削減された業務時間数を人件費に換算し、効果額とする。					
これまでの取組		<p><令和7年度> (BPRの実施) 全庁業務量調査の実施に向け、調査票の作成及び庁内研修等を行った。 (情報システムの標準化・共通化等への対応) 特定移行支援システムを除き、国の方針に基づいた移行作業を実施し、業務への反映を行った。 (AI-OCR・RPA等を活用した業務効率化) 意向状況調査を行った上で、新規導入に向けた調整を行った。</p>					
参考							

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	26	担当課	総務課、会計課、情報システム課	財政効果	—		
実施項目	電子決裁の推進による業務の効率化						
目的	決裁業務を電子化することで、業務のオンライン化など効率的な業務の遂行を推進する。						
取組概要	<p>○事務の効率化やペーパーレス化に向けて、電子決裁の利用を推進する。</p> <p>○電子決裁処理基準に基づく取組を進めるとともに、財務会計における電子決裁の検討を進める。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	電子決裁の推進	電子決裁の活用推進					
2	文書管理システム	システムの運用見直し	実施・検証				
3	財務会計システム	検討	システムの運用見直し	実施・検証			
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	電子決裁率 (文書管理システム)	目標数値	—	—	100% ※	100% ※	100% ※
		実績数値	—				
これまでの取組		<p><令和7年度> (文書管理システム) ・収受した紙文書の電子的保存に関する整理や文書管理システムにおける添付ファイルの容量拡大等を行い、電子決裁の推進に向けた環境を整備した。 ・文書管理システムの更新に合わせ、電子決裁処理基準の見直しを行い、電子決裁の原則化を行った。</p> <p>(財務会計システム) 財務会計システムの更新に伴い、電子決裁の運用方法について検討を行った。</p>					
参考		※令和8年度以降は、電子決裁機能を使用できない一部の行政委員会等を除き、電子決裁での運用とする。					

基本方針Ⅱ 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化

推進項目3 業務改革による生産性の向上

項目番号	27	担当課	企画政策課、情報システム課、関係各課	財政効果	○	
実施項目	新たなデジタル技術を活用した効果的・効率的な内部事務の推進					
目的	新たな技術やサービスの導入により、内部事務の効率化や効果的な業務の推進を図る。					
取組概要	<p>○業務の効率化や新しいアイデア出し等での活用を進めるとともに、生成AIガイドラインに基づいた適切な運用を図る。</p> <p>○新たな技術やサービスについて、他自治体の導入事例や、情報政策専門員の意見などを参考にしながら、調査・研究を行い、導入を検討する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	生成AIの活用	検討	トライアルの実施	実施		
2	新たな技術やサービスの導入	調査・研究				
		導入・検証				
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	新たな技術の導入件数	目標数値	—	6件	1件	(調査・研究の進捗に応じて設定)
		実績数値	—			
	効果額	—				
効果額の捉え方		取組によって削減された業務時間数を人件費に換算し、効果額とする。				
これまでの取組		<p><令和7年度> (生成AIの活用) 生成AIの運用に係る利用ガイドラインを策定の上、8月からトライアルを行い、1月に本格運用を開始した。</p> <p>(新たな技術やサービスの導入) 令和8年度の導入に向け、庁内各課において調整を実施した。</p>				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	28	担当課	情報システム課、高齢者支援課、障害福祉課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	行政手続のオンライン化の拡充						
目的	オンラインによる行政手続を拡充し、市民や事業者の利便性向上を図る。						
取組概要	<p>○市民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、受付件数が多い手続を中心に、マイナポータルや民間ツールを活用した行政手続のオンライン化を積極的に進める。</p> <p>○行政手続のオンライン化と併せ、デジタル活用に不安がある方に対してデジタルデバйд解消に向けた取組を行う。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政手続のオンライン化						
2	デジタルデバйд対策の推進						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政手続のオンライン受付件数 (単年度)	目標数値	960,000件	980,000件	990,000件	1,000,000件	1,010,000件
		実績数値	1,011,447件				
	効果額	14,325千円					
	効果額の捉え方	取組によって削減された業務時間数を人件費に換算し、効果額とする。					
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内で受付件数が多い手続を中心に、民間ツール等の活用によりオンライン申請を可能とした手続数を増やし、体制の整備を進めた。 ・デジタルデバйд解消に向けた取組として、東京都事業を活用するなど、市の公共施設において高齢者向け及び障害者向けのスマートフォン相談会・スマートフォン教室を実施した。 					
参考							

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	29	担当課	企画政策課、障害福祉課、子ども若者応援課、幼児教育・保育課、子ども家庭課	財政効果	—	
実施項目	オンライン相談の推進					
目的	オンライン相談窓口の整備を進め、市役所に来庁しなくても自宅などから相談できるようにするなど、利便性の向上を図る。					
取組概要	<p>○各オンライン相談の検証を踏まえ、今後の効果的・効率的な庁内への導入や展開に向けて、対象相談の整理や適切なシステム、運用方法についての検討を行う。</p> <p>○自立支援給付・障害児通所支援におけるオンライン相談について、継続申請を中心に実施する。</p> <p>○子どもが、友達関係などの困り事をLINE上で相談ができる「いこいーな窓口@西東京」を実施する。</p> <p>○児童発達支援センターひいらぎの児童発達支援事業等における保護者面談をオンラインで実施する。</p> <p>○保育に関する施設(幼稚園・保育園等)やその他の保育サービス等に関するオンライン相談を実施する。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	効果的・効率的な導入及び展開			検討・実施		
2	自立支援給付・障害児通所支援の相談	試行実施	実施	検証		
3	子どもLINE相談	実施		検証		
4	幼稚園・保育園等に関する個別相談		実施	検証		
5	児童発達支援センターひいらぎにおける保護者面談等	試行実施	実施	検証		
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	オンライン相談の実施件数(障害福祉課)	目標数値	—	20件	20件	20件
		実績数値	—			
2	LINE相談登録者数(累計)(子ども若者応援課)	目標数値	320件	650件	750件	820件
		実績数値	544件			
3	オンライン相談の実施件数(幼児教育・保育課)	目標数値	—	250件	250件	250件
		実績数値	—			
4	オンライン相談の実施件数(子ども家庭課)	目標数値	50件	55件	60件	65件
		実績数値	30件			

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

<p>これまでの取組</p>	<p><令和7年度> (自立支援給付・障害児通所支援の相談) 施設入所支援・共同生活援助の継続申請を中心に、オンラインによる面談を実施した。</p> <p>(子どもLINE相談) PRカードの配布やLINE画面への広告掲載などによる周知を行い、「いこいな窓口@西東京」の認知度を上げ、友だち登録者の増につなげ、相談しやすい環境の充実を進めた。</p> <p>(幼稚園・保育園等に関する個別相談) 出産直後等様々な理由で来庁が困難な方に対して、来庁に伴う負担を軽減するためにオンラインによる保育相談などを実施した。</p> <p>(児童発達支援センターひいらぎにおける保護者面接等) 児童発達支援事業における保護者面談について、全件を対象にオンライン面談の実施体制を整備し、希望する保護者全員に対してオンライン面談を実施した。</p>
<p>参考</p>	

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	30	担当課	市民課、情報システム課、会計課、関係各課	財政効果	○		
実施項目	ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上						
目的	住民の利便性向上及び業務効率化の観点から窓口業務の見直しを図る。						
取組概要	<p>○市報・ホームページ等を活用し、未取得者へ引き続き周知を行うとともに、カード更新等における手続を円滑に行うための検討を進める。</p> <p>○市役所内における手続をワンストップで行うことができる窓口の設置に向け、課題の整理等の取組を進める。</p> <p>○窓口における事務手数料や、公共施設予約管理システムにおける施設使用料の支払いにおけるキャッシュレス決済の利用促進を図る。</p> <p>○システム等の導入による事務手続の効率化などにより、公金収納窓口の見直しを進める。</p>						
実施内容	実施時期						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
1	マイナンバーカードの活用促進						
2	ワンストップ窓口の設置						
3	キャッシュレス決済等の促進						
4	公金収納窓口の見直し						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付割合(※)	目標数値	—	—	51%	54.5%	58%
		実績数値	—	—	—	—	—
効果額		—	—	—	—	—	
2	ワンストップ窓口の設置数	目標数値	—	—	—	—	(検討結果を踏まえ設定)
		実績数値	—	—	—	—	—
効果額		—	—	—	—	—	
3	キャッシュレス決済の利用件数(単年度)	目標数値	34,200件	52,800件	86,230件	88,720件	91,010件
		実績数値	51,354件	—	—	—	—
効果額		138千円	—	—	—	—	
効果額の捉え方		取組によって削減された業務時間数を人件費に換算し、効果額とする。窓口の見直し等により削減された人件費・物件費等の削減額を効果額とする。					

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

<p>これまでの取組</p>	<p><令和7年度> (マイナンバーカードの活用促進) カードの更新手続についての広報を行うとともに、窓口の拡充に向けた調査・検討を実施した。 (ワンストップ窓口の設置) デジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣事業やGovTech東京のプロジェクト型伴走サポートを活用し、ワンストップ窓口の設置に向けた検討を行った。 (キャッシュレス決済等の促進) キャッシュレス決済の導入窓口を拡大した。 (公金収納窓口の見直し) 公金収納の迅速化・省力化に向け、収納窓口へのセミセルフレジと納付書読取りシステムの導入を検討した。</p>
<p>参考</p>	<p>※住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書、課税・非課税証明書の総発行枚数に占めるコンビニ交付枚数の割合</p>

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目1 行政サービスのデジタル化の推進

項目番号	31	担当課	総務課、企画政策課、情報システム課、関係各課		財政効果	—
実施項目	アナログ規制の点検・見直し					
目的	書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の見直しを進め、利便性を高める。					
取組概要	○書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の洗い出しを行い、それぞれの制度において、デジタルツールなどを活用することによって書面、押印、対面を前提としない手法への見直しを検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	アナログ規制の点検・見直し	規制の洗い出し		見直しに向けた検討の実施	検証	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	点検・見直しをしたアナログ規制の数	目標数値	—	—	50	(検討結果を踏まえ設定)
		実績数値	—			(検討結果を踏まえ設定)
これまでの取組		<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検・見直し対象の例規を抽出の上、庁内調査を実施し、見直しの方向性を整理した。 ・法令改正等に伴い、書面、押印、対面を前提とした制度慣行の見直しが可能となった個別の例規について、デジタルツールの活用も可能とする内容の改正を行った。 				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	32	担当課	企画政策課、公共施設マネジメント課、文化振興課	財政効果	○		
実施項目	公民連携事業の推進						
目的	事業に対し、民間のアイデアやノウハウを活用するなど、サービスの向上と事業コストの軽減を図る。						
取組概要	<p>○西東京市公民連携ガイドラインに基づき、民間事業者等の創意工夫や技術・ノウハウを活用し、事業化に向けた検討・実施につなげる民間提案制度を推進する。</p> <p>○西東京市公民連携ガイドラインに基づき、「優先的検討の対象とする事業」に該当する場合は、原則として公民連携手法導入の検討を行う。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	公民連携手法の検証	検証	検証結果に基づく対応				
2	西東京市公民連携ガイドラインの見直し	見直し	民間提案制度の試行	民間提案制度の実施			
3	保谷庁舎敷地活用	敷地活用方針の見直し	事業者の選定	事業者選定状況等に基づく取組			
4	市民会館跡地活用	施設整備供用開始					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ガイドラインに基づく新規公民連携事業の数	目標数値	1件	—	1件	(試行を踏まえて設定)	(試行を踏まえて設定)
		実績数値	1件				
	効果額	—					
	効果額の捉え方	公民連携による歳入確保と経費削減の額を効果額とする。					
これまでの取組		<p><令和7年度> (西東京市官民連携ガイドラインの見直し) 市が提示する行政課題(テーマ)に対する民間事業者等からの提案を受け付ける「民間提案制度」などを盛り込んだ、公民連携ガイドラインを策定した。 (保谷庁舎敷地活用) 保谷庁舎敷地活用事業実施事業者を選定し、協定を締結した。</p>					
参考							

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	33	担当課	幼児教育・保育課	財政効果	○	
実施項目	保育園の民設民営化の計画的な推進					
目的	民間活力を導入し、保育の質の向上と行政コストの削減を図る。					
取組概要	○エリア(圏域)の考え方を踏まえて「西東京市公設民営保育園の民設民営化計画」の見直しを進め、公設公営保育園の民設民営化を含めた「(仮称)西東京市公立保育園の民設民営化計画」へと改定し、計画的に民間移譲を実施する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	「西東京市公設民営保育園の民設民営化計画」の見直し及び「(仮称)西東京市公立保育園の民設民営化計画」への改定		見直し	改定	計画に基づき調整・実施	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	民間移譲数	目標数値	2園	1園	—	—
		実績数値	2園			
	効果額	245,866千円				
効果額の捉え方		公立保育園として運営する場合との一般財源の差額を効果額とする。				
これまでの取組		<令和7年度> ・田無保育園の財産処分を行い、民設民営園へ移行した。 ・公立保育園のあり方方針等を踏まえ、「西東京市公設民営保育園の民設民営化計画」から「(仮称)西東京市公立保育園の民設民営化計画」への改定に向けた検討を実施した。				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	34	担当課	児童青少年課	財政効果	○	
実施項目	学童クラブの計画的な委託化					
目的	民間活力を導入し、サービスの向上と事業の効率化を図る。					
取組概要	○各学童クラブの利用状況や機能整理などを踏まえ、関係者への説明を十分に行いながら、計画的な民間委託を検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	学童クラブの委託化	委託化に向けた方針の検討・策定			検討結果を踏まえた対応	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	委託化数	目標数値	—	—	—	(検討結果を踏まえて設定)
		実績数値	—			
	効果額	—				
	効果額の捉え方	委託料と委託化に伴う人件費・物件費の削減額との差額を効果額とする。				
これまでの取組		〈令和7年度〉 学童クラブ委託化推進プランの策定に向けた検討を行った。				
参考						

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

項目番号	35	担当課	企画政策課、文化振興課、スポーツ振興課、協働コミュニティ課、障害福祉課、みどり公園課	財政効果	○	
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設において、一層の市民サービスの向上と行政コストの削減を図るとともに、指定管理者制度の導入施設の拡充について検討する。					
取組概要	<p>○モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。</p> <p>○市による随時調査や指定管理者によるセルフモニタリング、利用者満足度調査等を通じてサービスの品質を評価し改善指示を行うことにより、指定管理者に対する監督強化とともに、サービスの向上とコストの削減を図る。</p> <p>○会計的な視点を加えたモニタリング手法についてガイドラインに追加し、効果的で効率的なモニタリングの実施に努める。</p> <p>○指定管理者の創意工夫・ノウハウを活用した自主事業の実施や新たな連携等により、更なるサービスの向上とコストの削減を図る。</p>					
実施内容		実施時期				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	指定管理者制度の有効活用	実施・検証				
2	モニタリングの実施	実施・検証		見直し	実施・検証	
3	文化施設	公募・選定 (西東京市民文化 プラザ)	一体的な指定管理の導入 に向けた検討	公募・選定 (一体的な指定 管理)	一体的な指定 管理の導入	
4	スポーツ施設	実施・検証		公募・選定	更新	
5	市民交流施設(東伏見コミュニティセンター)	実施・検証		更新	実施・検証	
6	市民交流施設(その他)	更新	実施・検証	更新	実施・検証	
7	障害者総合支援センター(フレンドリー)	公募・選定	更新	実施・検証		
8	公園(西東京いこいの森公園等)	指定管理範囲拡大に向けた検討	公募・選定	更新	実施・検証	
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	指定管理者からの利益還元	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	4,721,456円			
	効果額	4,721千円				
	効果額の捉え方	指定管理者制度導入に伴う管理運営費の削減額を効果額とする。 指定管理者制度の導入施設においては、指定管理者からの利益還元額を効果額とする。				

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目2 多様な主体との連携と協働

<p>これまでの取組</p>	<p><令和7年度> (ガイドラインの改定) 「指定管理者制度 解説と運用の指針」及び「指定管理者制度の導入等に関するガイドライン」を統合した上で改定を行った。</p> <p>(文化施設) ・指定管理者との連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。 ・文化施設の一体的な指定管理導入に向けた検討を行った。</p> <p>(スポーツ施設) ・市域連携・地域貢献として、国際大会出場選手による水泳教室、プロバスケットチームによるバスケットボール教室、ピククルボール大会やモルック大会など、指定管理者の創意工夫・ノウハウを活用した自主事業の充実に取り組んだ。 ・毎月実施している指定管理者との定例会で各施設の利用状況や取組内容、施設修繕状況等を共有した。</p> <p>(市民交流施設) ・指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施した。 ・東伏見コミュニティセンターについて、指定管理期間の満了に伴い、次期指定管理者の公募・選定を行った。</p> <p>(障害者総合支援センター) 前年度に選定された指定管理者と、施設利用者のサービス向上及び効果的な施設維持管理に向けた新たな協定内容の協議及び協定の締結を行った。</p> <p>(公園) 公園利用者のサービス向上かつ効率的な維持管理のため、指定管理範囲を市内全域に拡大し、次期指定管理者の公募・選定を行った。</p>
<p>参考</p>	

基本方針Ⅲ 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

推進項目3 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

項目番号	36	担当課	企画政策課	財政効果	○		
実施項目	行政評価の効果的な運用						
目的	施策や事務事業の方向性について、施策の成果や市民満足度などから総合的に判断し、適正な行政資源の配分を図る。						
取組概要	<p>○総合計画における各施策を対象として、施策の成果や目標の達成状況、市民満足度などの観点から総合的に判断し、施策の内容や実施コストの方向性を整理し、次年度以降の施策内容の検討や予算編成に活用する。</p> <p>○評価対象事業を精査した上で、事業の成果、市民ニーズ、事業の必要性、事業内容、事業コスト、業務負担などの観点から総合的に判断し、事務事業を単位とする評価を実施し、事業の改善・見直しなどを図ることで、次年度以降の事業内容の検討や予算編成に活用する。</p>						
実施内容		実施時期					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政評価制度の見直し	見直し	見直しに基づく対応				
2	施策評価		実施		実施		
3	事務事業評価	実施		実施	実施		
		フォローアップ					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	事務事業評価の実施件数	目標数値	30件	—	60件	—	30件
		実績数値	30件				
効果額		6,949千円					
効果額の捉え方		事務事業評価(過年度に実施したものを含む)を踏まえた事業費等の縮減額を効果額とする。					
これまでの取組		<令和7年度> 令和8年度の事務事業評価の実施に向け、「事務事業評価シート」の改定を行った。					
参考							

第2章

地域情報化アクションプラン (令和8年度版)

I 地域情報化方針の構成

本市の地域情報化は、基本的な方針を定めた「地域情報化基本方針」、重点的に進めるべき取組を定めた「地域情報化アクションプラン」、具体的な取組となる「各部署の個別計画」の3つにより推進していきます。

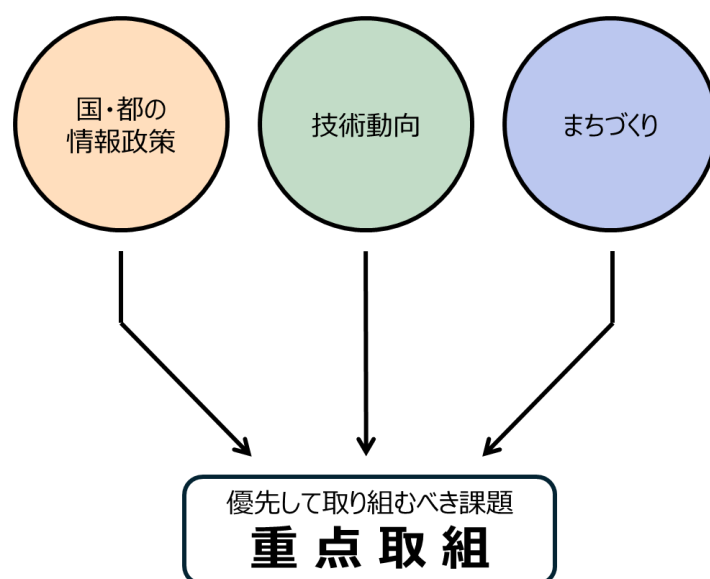
地域情報化アクションプランは、地域情報化を効果的に進めるために優先して取り組むべき「重点取組」をまとめており、行財政改革大綱アクションプラン同様、進捗状況や新たな課題への対応のため、実施項目の見直し、追加や削除を毎年度行うことにより、機動的な実施を図ります。

II 重点取組の考え方

地域情報化を進めるに当たって、重点的に取り組む事業は、「国・都の情報政策」、「技術動向」、「まちづくり」の3つの分野から検討します。

「国・都の情報政策」では、情報化に関して国や東京都が公表する法令、方針、指針、戦略等を基に、これらの情報政策に対応した取組を検討します。「技術動向」では、ICT*分野における新しい技術についての活用を検討します。「まちづくり」では、第3次総合計画のまちづくりを進めるに当たっての地域課題の解決に向けた情報化を検討します。

これら3つを総合的に検討し、デジタル化を迅速に推進するための重点取組を導き出します。



ICT・・・ Information and Communication Technology(情報通信技術)の略称。

Ⅲ 重点取組の整理

基本方針において、国・都の情報政策、技術動向、まちづくりで示された内容から、重点とすべき項目を次のように整理します。

国・都の情報政策

<自治体DX推進計画>

- ① 自治体のフロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく
共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QR*の活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進
- ⑧ テレワークの推進
- ⑨ デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ⑩ デジタルデバイド対策
- ⑪ デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し
- ⑫ BPRの取組の徹底
- ⑬ オープンデータの推進・官民データ活用の推進
- ⑭ デジタル人材の育成・確保

<総務省重点施策2026>

- ⑮ 防災・減災、国土強靱化の推進

<IT新戦略>

- ⑯ 学び改革(オンライン教育)

技術動向

- ① オンライン相談・手続
- ② クラウドコンピューティング
- ③ サイバーセキュリティ
- ④ 生成AI
- ⑤ 多言語翻訳
- ⑥ チャットボット*・ビジネスチャット
- ⑦ 電子契約・電子請求書
- ⑧ ドローン
- ⑨ ノーコード*・ローコード*ツール
- ⑩ AI-OCR・RPA
- ⑪ Wi-Fi・オープンローミング*
- ⑫ オープンデータ
- ⑬ マイナンバーカード
- ⑭ ソーシャルメディア
- ⑮ キャッシュレス決済
- ⑯ テレワーク
- ⑰ ブロックチェーン*・WEB3.0*
- ⑱ メタバース*・XR*

- ① 多文化共生の推進
- ② 広報・広聴の充実
- ③ 公衆無線LAN環境の充実
- ④ デジタル技術を活用した行政サービスの推進
- ⑤ 統計データの活用に向けた調査・研究
- ⑥ 個人番号制度の活用
- ⑦ デジタル技術を活用した業務の効率化
- ⑧ デジタルデバイス対策の推進
- ⑨ 情報セキュリティ対策の徹底
- ⑩ 悩みを抱える子どもが相談できる環境の充実
- ⑪ 地域における児童の発達支援の充実
- ⑫ ICT教育の充実
- ⑬ 健康情報普及サイト事業の実施
- ⑭ 健康づくりの推進
- ⑮ こころの健康・自殺対策の推進
- ⑯ 高齢者の生きがいづくり事業の充実
- ⑰ フレイル予防事業の推進
- ⑱ 地球温暖化対策事業の実施
- ⑲ はなバスの運行
- ⑳ 自転車を活用したまちづくりの推進
- ㉑ 市内外に向けた情報発信の強化
- ㉒ 下野谷遺跡等を活用した魅力づくり

eL-QR・・・	地方税統一QRコード。納付書に付されたeL-QRを読み取ることでeLTAX内のサイトやスマートフォン決済アプリを通じた電子納付が可能となる。
チャットボット・・・	「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した自動会話プログラム。
ノーコード・・・	プログラミングに関する専門知識が一切不要で開発を行うことが可能な開発手法。
ローコード・・・	少ないプログラムコードで開発ができる開発手法。
オープンローミング・・・	公衆Wi-Fiの提供者や通信会社をまたいだ基盤。利用手続をすれば、オープンローミングに対応したすべてのWi-Fiスポットにつながる。
ブロックチェーン・・・	ブロックと呼ばれる単位でデータを管理することに加え、それを鎖(チェーン)のように連結してデータを保管する技術や仕組み。
WEB3.0・・・	ブロックチェーン技術や人工知能(AI)を活用した次世代の「分散型」インターネット。
メタバース・・・	インターネット上に構築された3次元の仮想空間。利用者は自身の分身となるアバターを通して仮想空間に入り込み、利用者同士でコミュニケーションを取ったり、サービス・コンテンツの売買といった経済活動を行ったりできる。
XR・・・	Cross Reality。現実世界と仮想世界を融合し、新しい体験を創造する技術で、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)・MR(複合現実)などの先端技術の包括的な総称。

IV 重点取組の段階と目標

地域情報化の重点取組には段階があります。毎年の取組状況を「調査研究」、「適用検討」、「導入実行」の3つの段階で進捗を把握し、管理します。

1 調査研究

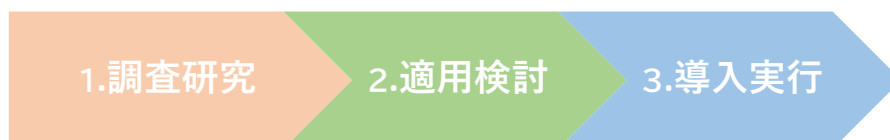
技術動向や他の自治体での先行事例を調査します。この調査によって現状の把握に努めます。

2 適用検討

導入に向けて実現可能性を検討します。実証実験やテスト運用等を試行することもあります。適用業務や適用範囲、費用、効果などについて具体的に検討します。

3 導入実行

所管部署は、導入時期、必要な予算措置、実行における目標等を定めます。また、導入後の運用時においては、社会の変化や技術動向、まちづくりの方向等を考慮して、適宜見直しや改善等を図ります。



「導入実行」の段階となった取組は、導入による効果を示すため、具体的な目標値をKPIとして定めます。「適用検討」「調査研究」の段階にある取組は、毎年度の見直しによって、次の段階に進めるか否かを検討します。PDCAサイクルに基づき毎年度の到達状況を確認し、取組内容や目標値(KPI)を検証し、見直していきます。

V シートの読み方

該当する重点とすべき項目の番号を記載しています。
(重点とすべき項目→P57、58)

毎年の取組状況を3つの段階で表しています。
(重点取組の段階と目標→P59)

行財政改革大綱アクションプランと共通の項目は、対応する実施項目の番号を記載しています。
(例:17-2→項目番号17の実施内容2)

取組番号	1	担当課	市民課	行革大綱AP の項目	—		
重点取組	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑤	⑬	⑥				
目的	行政サービスの利便性向上を図るため、マイナンバーカードの活用に関する周知や、コンビニエンスストアでの証明書等の交付促進を図る。						
取組概要	○市報・ホームページ等を活用し、未取得者へ引き続き周知を行うとともに、カード更新等における手続を円滑に行うための検討を進める。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	マイナンバーカード 交付枚数(再交付・ 更新を含む)(累計)	目標数値	170,200枚	197,100枚	212,400枚	226,100枚	236,800枚
		実績数値	181,628枚				
これまでの取組	<令和7年度> カードの更新手続についての広報を行うとともに、窓口の拡充に向けた調査・検討を実施した。						

取組の評価指標を設定し、目標数値を年度ごとに表しています。
必要に応じて見直しを行います。

VI 重点取組一覧

項目 番号	重点取組	取組の整理			行革 AP	担当課	掲載 ページ
		国・都	技術	まちづくり			
1	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	⑤	⑬	⑥		市民課	62
2	情報発信力の強化		⑭	②	17-2	広報プロモーション課、関係各課	62
3	公衆無線LAN環境の充実	⑨	⑪	③		情報システム課、関係各課	63
4	窓口機能の利便性の向上【おくやみ窓口】	①⑨	①⑨	④		市民課、関係各課	63
5	窓口機能の利便性の向上【書かない窓口】	①⑤⑨	⑬	④⑥		市民課、関係各課	64
6	オンライン相談の推進	①⑨	①⑭	④⑩⑪	29-2～ 5	障害福祉課、子ども若者応援課、 幼児教育・保育課、子ども家庭課	65
7	キャッシュレス決済の促進	⑨	⑮	④	30-3	情報システム課、市民課、市民税 課、資産税課、納税課、建築指導 課、スポーツ振興課、関係各課	66
8	行政手続のオンライン化	①⑨	①⑨⑬⑮	④	28-1	情報システム課、関係各課	66
9	AI-OCR・RPA等を活用した業務効率化	⑦	⑨⑩	⑦	25-3	情報システム課、関係各課	67
10	生成AIの活用	⑦	④	⑦	27-1	情報システム課	67
11	アナログ規制の点検・見直し	⑪⑫			31	総務課、企画政策課、情報システ ム課、関係各課	68
12	オープンデータの活用促進	⑬	⑫			情報システム課、関係各課	68
13	テレワークの推進	⑧	⑯	⑦		職員課	69
14	デジタル人材の育成と活用	⑭	③	⑨	21-4	職員課、企画政策課、情報システ ム課	69
15	デジタルデバйд対策の推進	⑩		⑧	28-2	高齢者支援課、障害福祉課、関係 各課	70
16	セキュリティ対策の強化	⑥	③	⑨		総務課、情報システム課	70
17	自治体の情報システムの標準化・共通化	②③④⑫	②	⑦		情報システム課、関係各課	71
18	情報システムの標準化・共通化に伴うBPRの実施	①⑫	①⑨⑩	④⑦	25-2	情報システム課、関係各課	71
19	学び改革【デジタル教科書】	⑨⑯		⑫		教育指導課、学務課	72
20	電子決裁の推進による業務の効率化	⑫		⑦	26	総務課、会計課、情報システム課	73
21	デジタル技術を活用したスポーツ活動の推進	⑨	①⑭	④		スポーツ振興課	74
22	防災DXの推進	⑨⑮	②	②④⑦		危機管理課	74
23	統計データの活用に向けた調査・研究	⑬		⑤		総務課	75
24	実証実験等への積極的な参加	⑨				情報システム課、企画政策課、関 係各課	75
25	新たな技術やサービスの導入	⑨		④⑦	27-2	企画政策課、情報システム課、関 係各課	76

※行財政改革大綱アクションプランと共通の項目は、「行革AP」欄に、対応する行財政改革大綱アクションプランの項目番号を記載しています。

Ⅶ 重点取組

取組番号	1	担当課	市民課	行革大綱AP の項目	—		
重点取組	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑤	⑬	⑥				
目的	行政サービスの利便性向上を図るため、マイナンバーカードの活用に関する周知や、コンビニエンスストアでの証明書等の交付促進を図る。						
取組概要	○市報・ホームページ等を活用し、未取得者へ引き続き周知を行うとともに、カード更新等における手続を円滑に行うための検討を進める。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	マイナンバーカード 交付枚数(再交付・ 更新を含む)(累計)	目標数値	170,200枚	197,100枚	212,400枚	226,100枚	236,800枚
		実績数値	181,628枚				
これまでの取組	<令和7年度> カードの更新手続についての広報を行うとともに、窓口の拡充に向けた調査・検討を実施した。						

取組番号	2	担当課	広報プロモーション課、関係各課	行革大綱AP の項目	No.17-2		
重点取組	情報発信力の強化						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
		⑭	②				
目的	ホームページやSNS等を活用し、効果的な情報発信を行う。						
取組概要	○市ホームページの掲載内容の充実を図り、視覚的にわかりやすく必要な情報に到達しやすいホームページの運用に努める。また、SNS等と連携し、各媒体の特性を活かした情報発信を行う。 ○SNSで発信する行政情報について、各媒体の特性に合わせた効果的な情報発信を行うほか、新たな情報発信媒体の導入について検討を行う。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	ホームページの閲覧数	目標数値	21,244,000件	23,028,000件	23,258,000件	23,490,000件	23,725,000件
		実績数値	20,364,365件				
2	SNSによる メッセージ発信数	目標数値	720件	810件	820件	830件	840件
		実績数値	706件				
これまでの取組	<令和7年度> ・市HPリニューアルに向け、「西東京市ホームページリニューアル方針」を策定した。 ・SNSの活用や運用方法の検討を行い、Xによる情報発信の新企画を開始した。						

取組番号	3	担当課	情報システム課、関係各課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	公衆無線LAN環境の充実					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨	⑪	③			
目的	市民の自主的な文化活動や社会教育活動、子どもの学習環境の場を整備するとともに、行政情報の発信や災害時の情報共有ができるインフラ環境の充実を図る。					
取組概要	○公共施設の来館者が利用できる公衆無線LAN環境を計画的に整備する。					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	市内の公衆無線LAN設置箇所数(累計)	目標数値	13拠点 (設備更新 一)	16拠点 (設備更新 2拠点)	21拠点 (設備更新 一)	25拠点 (設備更新 一)
		実績数値	13拠点 (設備更新 一)			
これまでの取組	<令和7年度> ・ひばりが丘図書館、柳沢図書館で設備更新を行った。 ・ひばりが丘児童センター、下保谷児童センター及び田無総合福祉センターにおいて公衆無線LAN環境を整備した。					

取組番号	4	担当課	市民課、関係各課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	窓口機能の利便性の向上【おくやみ窓口】					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	①⑨	①⑨	④			
目的	窓口業務におけるワンストップ化により、行政サービスの利便性向上を図る。					
取組概要	○遺族の窓口での手続負担を軽減させるため、引き続きオンライン予約のほか、市報・市ホームページでの周知により、利用促進を図る。					
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1	おくやみ窓口での受付件数(単年度)	目標数値	690件	710件	730件	750件
		実績数値	670件			
これまでの取組	<令和7年度> おくやみ窓口の利用促進に向け、市報、ホームページ、パンフレットを用いて周知を行った。					

取組番号	5	担当課	市民課、関係各課			行革大綱AP の項目	—
重点取組	窓口機能の利便性の向上【書かない窓口】						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	①⑤⑨	⑬	④⑥				
目的	窓口業務における「書かない」化により、行政サービスの利便性向上を図る。						
取組概要	○窓口での手続負担を軽減させるため、市報・市ホームページでの周知により、書かない窓口の利用促進を図る。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	「書かない窓口」 窓口での利用件 数(単年度)	目標数値	4,500件	18,900件	19,900件	20,900件	22,000件
		実績数値	8,363件				
これまでの取組	<令和7年度> 書かない窓口の利用促進に向け、ホームページ等を用いて周知を行った。						

取組番号	6	担当課	障害福祉課、子ども若者応援課、 幼児教育・保育課、子ども家庭課	行革大綱AP の項目	No.29-2~5		
重点取組	オンライン相談の推進						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	①⑨	①⑭	④⑩⑪				
目的	オンライン相談窓口の整備を進め、市役所に来庁しなくても自宅などから相談できるようにするなど、利便性の向上を図る。						
取組概要	<p>○各オンライン相談の検証を踏まえ、今後の効果的・効率的な庁内への導入や展開に向けて、対象相談の整理や適切なシステム、運用方法についての検討を行う。</p> <p>○自立支援給付・障害児通所支援におけるオンライン相談について、継続申請を中心に実施する。</p> <p>○子どもが、友達関係などの困り事をLINE上で相談ができる「いいいな窓口@西東京」を実施する。</p> <p>○児童発達支援センターひらぎの児童発達支援事業等における保護者面談をオンラインで実施する。</p> <p>○保育に関する施設(幼稚園・保育園等)やその他の保育サービス等に関するオンライン相談を実施する。</p>						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	オンライン相談 実施件数 (障害福祉課)	目標数値	—	20件	20件	20件	20件
		実績数値	—				
2	LINE相談登録者 数(累計) (子ども若者応援課)	目標数値	320件	650件	750件	820件	860件
		実績数値	544件				
3	オンライン相談 の実施件数 (幼児教育・保育課)	目標数値	—	250件	250件	250件	250件
		実績数値	—				
4	オンライン相談 の実施件数 (子ども家庭課)	目標数値	50件	55件	60件	65件	70件
		実績数値	30件				
これまでの取組	<p><令和7年度> (障害福祉課) 施設入所支援・共同生活援助の継続申請を中心に、オンラインによる面談を実施した。</p> <p>(子ども若者応援課) PRカードの配布やLINE画面への広告掲載などによる周知を行い、「いいいな窓口@西東京」の認知度を上げ、友だち登録者の増につなげ、相談しやすい環境の充実を進めた。</p> <p>(幼児教育・保育課) 出産直後等様々な理由で来庁が困難な方に対して、来庁に伴う負担を軽減するためにオンラインによる保育相談などを実施した。</p> <p>(子ども家庭課) 児童発達支援事業における保護者面談について、全件を対象にオンライン面談の実施体制を整備し、希望する保護者全員に対してオンライン面談を実施した。</p>						

取組番号	7	担当課	情報システム課、市民課、市民税課、資産税課、納税課、建築指導課、スポーツ振興課、関係各課	行革大綱AP の項目	No.30-3		
重点取組	キャッシュレス決済の促進						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑨	⑮	④				
目的	窓口業務におけるキャッシュレス決済の促進により、行政サービスの利便性向上を図る。						
取組概要	○窓口における事務手数料や、公共施設予約管理システムにおける施設使用料の支払いにおけるキャッシュレス決済の利用促進を図る。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	キャッシュレス決済利用件数(単年度)【窓口】	目標数値	13,200件	24,000件	25,430件	26,520件	27,410件
		実績数値	26,930件				
2	キャッシュレス決済利用件数(単年度)【施設】	目標数値	21,000件	28,800件	60,800件	62,200件	63,600件
		実績数値	24,424件				
これまでの取組	<令和7年度> キャッシュレス決済の導入窓口を拡大した。(市民税課、資産税課、納税課、建築指導課)						

取組番号	8	担当課	情報システム課、関係各課	行革大綱AP の項目	No.28-1		
重点取組	行政手続のオンライン化						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	①⑨	①⑨⑬⑮	④				
目的	オンラインによる行政手続を拡充し、市民や事業者の利便性向上を図る。						
取組概要	○市民や事業者がデジタル化の恩恵を享受できるよう、受付件数が多い手続を中心に、マイナポータルや民間ツールを活用した行政手続のオンライン化を積極的に進める。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	行政手続のオンライン受付件数(単年度)	目標数値	960,000件	980,000件	990,000件	1,000,000件	1,010,000件
		実績数値	1,011,447件				
これまでの取組	<令和7年度> 庁内で受付件数が多い手続を中心に、民間ツール等の活用によりオンライン申請を可能とした手続数を増やし、体制の整備を進めた。						

取組番号	9	担当課	情報システム課、関係各課	行革大綱AP の項目	No.25-3		
重点取組	AI-OCR・RPA等を活用した業務効率化						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑦	⑨⑩	⑦				
目的	AI-OCR・RPAの活用を推進し、業務の効率化を図る。						
取組概要	○標準化システムの移行結果を踏まえつつ、利用拡大に向けて関係各課と調整を進める。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	AI-OCRの 読取設定帳票件数 RPA操作シナリオの作 成件数 (累計)	目標数値	AI-OCR 10件 RPA 10件	AI-OCR 24件 RPA 24件	AI-OCR 31件 RPA 27件	(調整・検討の進捗 に応じて設定)	(調整・検討の進捗 に応じて設定)
	実績数値	AI-OCR 17件 RPA 14件					
これまでの取組	<令和7年度> 意向状況調査を行った上で、新規導入に向けた調整を行った。(生活福祉課、教育指導課)						

取組番号	10	担当課	情報システム課	行革大綱AP の項目	No.27-1		
重点取組	生成AIの活用						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑦	④	⑦				
目的	文書作成や文章の要約、新しいアイデア出し等に生成AIを活用し業務の効率化や職員の業務負担の軽減を図る。						
取組概要	○業務の効率化や新しいアイデア出し等での活用を進めるとともに、生成AIガイドラインに基づいた適切な運用を図る。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	生成AIの職員の 利用者数(単年 度)	目標数値	—	100人	200人	250人	300人
	実績数値	—					
これまでの取組	<令和7年度> 生成AIの運用に係る利用ガイドラインを策定の上、8月からトライアルを行い、1月に本格運用を開始した。						

取組番号	11	担当課	総務課、企画政策課、情報システム課、関係各課	行革大綱APの項目	No.31	
重点取組	アナログ規制の点検・見直し					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑪⑫					
目的	書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の見直しを進め、利便性を高める。					
取組概要	○書面、押印、対面を前提とした制度・慣行の洗い出しを行い、それぞれの制度において、デジタルツールなどを活用することによって書面、押印、対面を前提としない手法への見直しを検討する。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<令和7年度> ・点検・見直し対象の例規を抽出の上、庁内調査を実施し、見直しの方向性を整理した。 ・法令改正等に伴い、書面、押印、対面を前提とした制度慣行の見直しが可能となった個別の例規について、デジタルツールの活用も可能とする内容の改正を行った。					

取組番号	12	担当課	情報システム課、関係各課	行革大綱APの項目	—		
重点取組	オープンデータの活用促進						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑬	⑫					
目的	公共サービスにおけるデータのオープン化を進め、官民協働による課題解決等に繋げる。						
取組概要	○東京都のオープンデータ専用サイト等を活用し、データの拡充や民間企業等での利活用を促進するとともに、公共データの公開・活用により、行政の効率化・透明性の向上につなげる。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	オープンデータ化した行政情報の件数(累計)	目標数値	30件	31件	32件	33件	34件
		実績数値	30件				
これまでの取組	<令和7年度> オープンデータ化できる項目について、関係各課と調整し、拡充に努めた。						

取組番号	13	担当課	職員課	行革大綱AP の項目	—		
重点取組	テレワークの推進						
	重点取組の整理			取組段階の状況			
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行	
	⑧	⑬	⑦				
目的	テレワークを推進し、職員の多様な働き方の実現を図る。						
取組概要	○これまで試行実施した結果や人材育成基本方針の改定を踏まえ、職員の多様な働き方の実現に向けてテレワークを推進する。						
評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
1	職員のテレワーク 実施回数(単年 度)	目標数値	200回	210回	220回	230回	240回
		実績数値	297回				
これまでの取組	<令和7年度> 半日の自宅での研修受講と組み合わせるなど、柔軟な運用を認めており、令和6年度に引き続き、研修の案内時等で周知し、取組の推進を図った。						




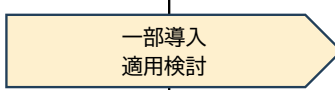
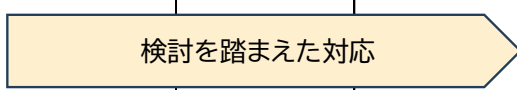
取組番号	14	担当課	職員課、企画政策課、情報システム課	行革大綱AP の項目	No.21-4	
重点取組	デジタル人材の育成と活用					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑭	③	⑨			
目的	職員の情報セキュリティに関する意識の底上げを行うとともに、デジタルリテラシーの向上を図る。					
取組概要	○職員のデジタルリテラシーの向上や、デジタルに関する知識・技能の習得を図るための研修等の実施及び周知を進める。					
実施スケジュール		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
これまでの取組	<令和7年度> ・庁内独自研修として「情報セキュリティ研修」を実施した。 ・情報政策専門員による動画研修を実施するとともに、東京都及び市長会が開催するセミナーやワークショップ等について、庁内周知を行い関係各課へ参加を促した。					




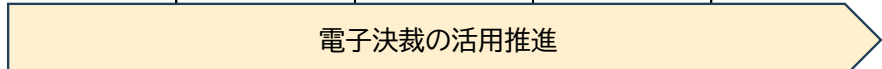
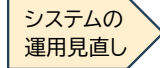
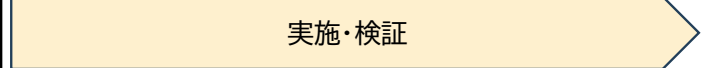
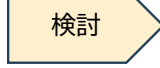
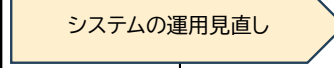
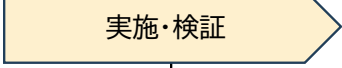
取組番号	15	担当課	高齢者支援課、障害福祉課、関係各課	行革大綱APの項目	No.28-2	
重点取組	デジタルデバインド対策の推進					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑩		⑧			
目的	デジタル活用に不安のある方に対してデジタルデバインド解消に向けた取組を行う。					
取組概要	○東京都の事業であるスマートフォン相談会等を引き続き活用するなど、ニーズに応じた取組を行う。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<令和7年度> 東京都事業を活用するなど、市の公共施設において高齢者向け及び障害者向けのスマートフォン相談会・スマートフォン教室を実施した。					

取組番号	16	担当課	総務課、情報システム課	行革大綱APの項目	—	
重点取組	セキュリティ対策の強化					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑥	③	⑨			
目的	情報セキュリティ対策の強化を進め、セキュリティリスクの低減を図る。					
取組概要	○総務省ガイドラインの改定に合わせて、情報セキュリティポリシーや手順書の見直しを実施する。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<令和7年度> 令和6年10月に改定された総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、GovTech東京のプロジェクト型伴走サポートを活用し、クラウドサービスの利用に対する対応、業務委託先管理の強化、機密性分類基準の見直し、サイバーレジリエンスの強化等といった内容を盛り込む改正を行った。					

取組番号	17	担当課	情報システム課、関係各課		行革大綱AP の項目	—
重点取組	自治体の情報システムの標準化・共通化					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	②③④⑫	②	⑦			
目的	基幹システムの標準化の実施及びガバメントクラウドへの移行により、行政サービスの向上や業務の効率化を目指す。					
取組概要	○「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、対象事務におけるシステムの標準化対応、及びガバメントクラウドへの移行を行う。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	設計・構築		稼働(特定移行支援システム以外)			
			構築(特定移行支援システム)	稼働(特定移行支援システム)		
これまでの取組	<令和7年度> ・移行対象である20業務のうち、18業務の標準化対応及びガバメントクラウドへの移行を実施した。 ・特定移行支援システム(障害者福祉、後期高齢者医療)については、令和9年度の移行に向けて調整を行った。					

取組番号	18	担当課	情報システム課、関係各課		行革大綱AP の項目	No.25-2
重点取組	情報システムの標準化・共通化に伴うBPRの実施					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	①⑫	①⑨⑩	④⑦			
目的	業務プロセスについて検証し、業務の効率化を図る。					
取組概要	○情報システムの標準化・共通化に伴い、業務フローの見直しを進めるとともに、デジタル技術を活用した業務改革に向けて調査・研究を進める。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	標準化に伴うBPRの実施		業務への反映			
これまでの取組	<令和7年度> 特定移行支援システムを除き、国の方針に基づいた移行作業を実施し、業務への反映を行った。					

取組番号	19	担当課	教育指導課、学務課		行革大綱AP の項目	—
重点取組	学び改革【デジタル教科書】					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨⑬		⑫			
目的	教育環境の充実に向けて、デジタル教科書を活用し児童・生徒が主体的に学習する環境を整える。					
取組概要	<p>○指導者用デジタル教科書の市立小学校及び中学校への導入を進める。</p> <p>○国が実施する学習者用デジタル教科書の実証事業に参加し、デジタル教科書の効果的な活用について検討する。</p>					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
						
これまでの取組	<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者用デジタル教科書(15種目)を全市立中学校に導入し、デジタル教科書を活用した授業を展開した。 ・文部科学省より提供されている学習者用デジタル教科書を活用した授業を展開した。 ・上向台小学校では文部科学省の実証研究事業に参加し、デジタル教科書のさらなる授業への活用につなげた。 					



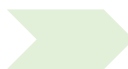
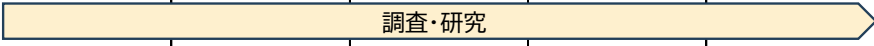
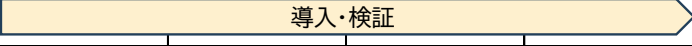
取組番号	20	担当課	総務課、会計課、情報システム課	行革大綱AP の項目	No.26	
重点取組	電子決裁の推進による業務の効率化					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑫		⑦			
目的	決裁業務を電子化することで、業務のオンライン化など効率的な業務の遂行を推進する。					
取組概要	<p>○事務の効率化やペーパーレス化に向けて、電子決裁の利用を推進する。</p> <p>○電子決裁処理基準に基づく取組を進めるとともに、財務会計における電子決裁の検討を進める。</p>					
実施スケジュール	実施内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	電子決裁の推進					
	文書管理システム					
	財務会計システム					
これまでの取組	<p><令和7年度> (文書管理システム) ・收受した紙文書の電子的保存に関する整理や文書管理システムにおける添付ファイルの容量拡大等を行い、電子決裁の推進に向けた環境を整備した。 ・文書管理システムの更新に合わせ、電子決裁処理基準の見直しを行い、電子決裁の原則化を行った。</p> <p>(財務会計システム) 財務会計システムの更新に伴い、電子決裁の運用方法について検討を行った。</p>					

取組番号	21	担当課	スポーツ振興課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	デジタル技術を活用したスポーツ活動の推進					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨	①⑭	④			
目的	スポーツ分野の課題について、デジタル技術を活用し課題解決を図る。					
取組概要	○スポーツ実施率等向上を図るため、デジタル技術を活用したスポーツ分野の課題解決策を検討する。 ○運用面の課題を整理し、現行業務の検証を行うとともに、他自治体の状況を引き続き参考にしながら検討を行う。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<令和7年度> 東京都の官民共創デジタルプラットフォームを活用したスポーツ活動の推進に繋がるシステムについて導入イメージや費用等について検討を行った。					

取組番号	22	担当課	危機管理課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	防災DXの推進					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨⑮	②	②④⑦			
目的	デジタル技術を活用したDX化を進め、地域における防災力の強化を図る。					
取組概要	○東京都市長会で実施した備蓄管理システムの実証実験の検証結果等を踏まえ、防災DXツールの導入に向けた検討を進め、他自治体の取組成果等を調査するとともに、国や都の動向に注視しながら他の防災施策について調査・研究を行う。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<令和7年度> ・東京都市長会主催の「SVGMap(防災地図ツール)」及び「ポケットサイン(避難所運営の効率化・利便化支援ツール)」のトライアルへ参加した。 ・「LoGoチャット(職員間での情報連絡・共有ツール)」の災害時の活用など、防災DXツール導入についての検討を行った。					

取組番号	23	担当課	総務課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	統計データの活用に向けた調査・研究					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑬		⑤			
目的	行政情報の利活用の促進を図る。					
取組概要	<p>○行政における情報の利活用に向け、様々な統計データの活用方法等について、既存のツールや先進事例等を対象に調査・研究を行う。</p> <p>○庁内での利活用に向けて、先進自治体の調査を行うとともに、説明会やセミナー等へ参加するなど、統計データの活用について情報収集を行い、庁内へ周知を図る。</p>					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計データ提供サイトや統計データ活用に関する研修サイト等を市ホームページに掲載した。 ・庁内に対し、国が公表している統計データの情報提供やセミナーの周知等を行った。 					

取組番号	24	担当課	情報システム課、企画政策課、関係各課	行革大綱AP の項目	—	
重点取組	実証実験等への積極的な参加					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨					
目的	地域課題の解決や地域における新たな価値の創出、市民の利便性向上や事務執行の効率化を図る。					
取組概要	<p>○新たなICTツールの導入の検討においては、システム提供事業者等と調整し、導入前に効果検証等ができる仕組みを検討する。</p> <p>○国や都、システム提供事業者等と連携し、実証実験等に向けた検討を進める。</p> <p>○また、他自治体における導入事例等を参考に、調査・研究を行う。</p>					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
これまでの取組	<p><令和7年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年8月に導入した「生成AI」機能について、システム提供事業者等と調整の上、実証実験を行った。 ・庁内に活用できる新たな技術について、国や都、他自治体の状況など情報収集を行った。 					

取組番号	25	担当課	企画政策課、情報システム課、関係各課	行革大綱APの項目	No.27-2	
重点取組	新たな技術やサービスの導入					
	重点取組の整理			取組段階の状況		
	国・都の情報政策	技術動向	まちづくり	調査研究	適用検討	導入実行
	⑨		④⑦			
目的	新たな技術やサービスの導入により、内部事務の効率化や効果的な業務の推進を図る。					
取組概要	○新たな技術やサービスについて、他自治体の導入事例や、情報政策専門員の意見などを参考にしながら、調査・研究を行い、導入を検討する。					
実施スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	 					
これまでの取組	<令和7年度> ・令和7年度に導入した新たな技術やサービスについて、検証を行った。 ・令和8年度の導入に向け、庁内各課において調整を実施した。					

西東京市
第5次行財政改革大綱アクションプラン
地域情報化アクションプラン
(令和8年度版)

令和8年3月発行
発行 西東京市企画部企画政策課
企画部情報システム課
西東京市南町五丁目6番13号(田無庁舎)
電話 042-460-9800(直通)